



2026年6月30日

各 位

会 社 名	株式会社アプリックス	
代表者名	代表取締役社長	倉 林 聡 子
	(コード：3727、東証グロース)	
問合せ先	IR・コーポレート推進部部长	岩 井 俊 輔
	(TEL. 050-3786-1715)	

株式会社 HUMANLIFE との業務提携契約の締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において株式会社HUMANLIFE（以下「HUMANLIFE社」）と業務提携契約を締結することについて決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件は東京証券取引所の規則に定める適時開示基準には該当しませんが、有用な情報と判断したため、任意開示を行うものです。

記

1. 業務提携の理由

当社グループは、事業セグメントであるストックビジネス事業において、子会社のスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社（以下「SMC」）を通じて、MVNE/MVNO等の通信サービスを展開しており、音声・データ用SIMカード、モバイルWiFiルーター等を提供しております。

これらの通信サービスについては、これまでは主にSMCが主体となり推進してまいりましたが、本年1月には、当社グループ内製品・サービスの横断的な営業活動推進を目的として、「統合ソリューション営業部」を新設しました。また、本年4月には、通信サービスを始めたとしたライフラインサービスの販売支援を強みとする株式会社グローバルキャストを子会社化し、グループ一体となって通信サービスを推進する体制を構築いたしました。また、通信サービス事業のさらなる成長および収益性の向上に向けて、様々な企業とのアライアンスについても積極的に検討しております。

このような中、クラウドSIMを活用したポケット型WiFiサービス「ZEUS WiFi」等を提供するHUMAN LIFE社との間で、本年3月に相互の協業可能性について協議を開始し、両社で検討を重ねてまいりました。そのうえで、両社が有する強みやノウハウを活かした強固なパートナーシップを構築し、それぞれが有する製品・サービスを連携・活用することで、通信サービス分野を始めたとした両社の事業拡大ならびに企業価値の向上を図ることができると判断したことから、今般、業務提携契約を締結することを決定しました。

2. 業務提携の内容

当社とHUMANLIFE社は、以下の項目について業務提携を行う予定です。なお、本提携の具体的方針及び内容につきましては、今後両社で協議のうえ決定してまいります。

- ① 相互にノウハウを共有することによる両社の通信サービス運営の効率化（商流の整理・見直し、業務プロセスの最適化等）
 - ② HUMANLIFE社が保有する自社SIMバンク（※）への当社グループ帯域のSIM供給
 - ③ 海外WiFi市場向け展開に関する協業検討
 - ④ 人材交流を通じた知見・ノウハウの共有（SIMバンク運用方法、Webマーケティング方法等）
 - ⑤ HUMANLIFE社が推進するAIデータセンター事業に対する、当社グループのIaaS（コンピュータ基盤およびデータストレージ基盤）の供給
- ※ SIMバンクとは、多数のSIMカードを専用装置にまとめて収容し、遠隔から一括管理・運用するためのシステム（装置）を言います。

上記のほか、当社とHUMANLIFE社は、それぞれの事業基盤や経営資源を活用しながら、相互の事業拡大およ

び企業価値の向上に資する新たな協業機会の創出についても継続的に検討し、様々な分野における連携を推進してまいります。

3. 業務提携先の概要

(1) 名称	株式会社 HUMANLIFE	
(2) 所在地	東京都新宿区新宿 2 丁目 16-6 新宿イーストスクエアビル	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 板垣 瑞樹	
(4) 事業内容	情報通信サービスを基盤としたテレコム事業及び サービス&ソリューション事業 インターネット接続サービスの提供	
(5) 資本金	99,000 千円 (2026 年 5 月 31 日現在)	
(6) 設立年月日	2018 年 12 月	
(7) 当事者間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

※ 「大株主の状況」及び「最近3年間の財務状態及び経営成績」については、非開示とすることを相手方より求められているため、記載しておりません。

4. 日程

取締役会決議日	2026年6月30日
業務提携開始日	2026年6月30日

5. 今後の見通し

本件については中長期的に当社業績へ寄与するものと考えておりますが、当期（2026年12月期）の業績に与える影響は軽微であると考えております。今後の見通しにおいて重大な影響があると判断された場合には、速やかにお知らせいたします。

以上